

研究発表要旨

(1) 精神障害へのスティグマ解消をめざして～精神保健教育の実践報告～

医療福祉学部医療福祉学科 ○田淵 泰子

【目的】

中学生が抱く精神障害への認識の実態を明らかにすることと精神保健教育の介入が、精神障害への認識を変容させることができるかを明らかにすることである。

【方法】

2016年にX中学校において、精神疾患の知識習得後、精神障害当事者と交流を行う合計6時間の精神保健教育「こころの病気を学ぶ授業」を実施した。授業前後に中学2年生296人（実施前）、295人（実施後）、実施後に教員10人に自記式質問紙調査を行っており、これらの資料を既存資料として見直しを行った。本研究は、岡山大学大学院教育学研究科倫理委員会（課題番号14番）の承認を得て実施した。

【結果】

実施前、精神障害のイメージは「誰でもなり得る」「普通ではない」「暗い」と続き、割合は、各々20%以上であった。「怖い」「暴力的」「犯罪を起こす」の選択肢は16%から18%に認められた。契機は、「漠然としている」や「マスメディア」が多く、自らの

体験は、僅か5%である。実施後は、「誰でもなり得る」「理解できる」「意思疎通可能」等の肯定的選択肢が増加した。もし、身近にいたら「当事者の力になりたい」との回答が顕著に増加した。当事者との交流授業が、精神障害者に対する社会的距離を縮小し、援助行動の心構えを促進し、当事者に対する意識変容に好ましい結果を齎すことが明らかになった。

【考察】

精神保健教育の意義として、精神疾患を自分事として捉えられ、早期援助希求行動に繋がる。自我形成や自分らしさのアイデンティティ確立に有益である。人間の多様性を尊重するインクルーシブ教育の機会となり、地域精神保健の普及啓発活動へ繋がると思われる。

【まとめ】

本研究の成果は、今後の精神保健教育の構築に役立てることができる。教育科学の視点からも、インクルーシブ社会構築に繋がっていく可能性という観点から、意義があると思われる。

(2) A大学看護系学科における新入生と卒業生の社会人基礎力の比較

保健看護学部保健看護学科 ○古賀 雄二

保健看護学部保健看護学科 石田実知子

保健看護学部保健看護学科 西田 洋子

保健看護学部保健看護学科 若井 和子

【目的】

A大学看護系学科の新入生と卒業生の社会人基礎力に関する現状評価を行い、教育的課題を抽出すること。

【方法】

研究デザインは、自記式質問紙による横断研究とした。A大学看護系学科4年生（2020年度卒業生）全員および同大学1年生全員を対象に、社会人基礎力を問う36項目を用いた質問紙調査を行うとともに、A大学の教育理念に対する自由記述を補完的データとして収集し、社会人基礎力の学年間比較を行った。量的データはMann-WhitneyのU検定を用いて学年間比較を行い、自由記述データは質的帰納的に分析した。データ収集は、A大学Microsoft Teams内の看護系学科4年生および1年生の専用Teamを通して、調査協力依頼書と説明動画による

研究依頼を行い、Microsoft Formsを用いたWeb式質問紙への入力依頼を行った。4年生は2021年3月20日～3月末、1年生は2021年5月の2週間で実施した。川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号20-097）。

【結果】

1年生66名（回収率51.2%）、4年生52名（回収率41.9%）分の回答が得られた（有効回答率92.0%）。社会人基礎力構成要素のうち、アクションとシンキングに有意差はなく、チームワークのみ有意差（ $p<.04$, $r=.39$ ）が認められた。また、1年生および4年生ともに大学の教育理念に対して社会人基礎力の12要素すべてと関連した思いを有していた。

【考察】

学生が抱く自己成長の枠組みが、学生自身から多職種連携の枠組みに拡大したこと、他者の理解・尊

重のための自己理解の必要性を認識していることが示唆されたことが特徴的であり、これらを促進する要因を明確にすることが教育的課題の抽出につながると考えられる。医療系総合大学における入学時からの教育理念に基づく学問領域（医療福祉）に関する

教育が、あらゆる分野の医療人として共通認識を与える基盤的教育となっており、専攻分野（看護）の理解と主体性の形成に影響している可能性が示唆された。

(3) PICS 患者の地域支援に関する研究

保健看護学部保健看護学科	○西田 洋子
保健看護学部保健看護学科	古賀 雄二
保健看護学部保健看護学科	石田実知子
リハビリテーション学部理学療法学科	氏川 拓也

【目的】

退院後種々の症状により QOL が低下する患者群 (Post Intensive Care Syndrome, 以下, PICS 患者) の支援検討のため, 退院後の PICS 患者の困難と外来での支援の現状・課題を先行研究から明らかにすることを目的とした。

【方法】

PubMed, 医中誌 Web により, 論文形式・公表年を問わず文献検索を行い, 27 文献を抽出した。うち, 退院後の PICS 患者に関する記述のないもの, プロトコル文献, 文献研究論文を除く 4 文献を分析対象とした。検索語は PubMed では「PICS」および「out-patient」, 医中誌 Web では「PICS」または「集中治療後症候群」および「外来患者」とした (最終検索日: 2021 年 8 月 2 日)。分析対象文献を精読後, 内容を要約し, 外来 PICS 患者への支援と課題を整理した。

【結果】

国内文献はなく, 米国・豪州・ドイツの文献であった。全てで生活実態や困難を含む PICS 患者の実態が十分明らかになっていないとされていた。複数で,

退院後の PICS 患者への支援と ICU フォローアップ外来の必要性が述べられていたが, 経済面や有効性の面から設置が進んでいないとされていた。在宅の ICU サバイバーを対象とした研究では, 退院後に身体機能や記憶力の低下による様々な生活上の困難や費用面から必要な治療を受けられない経済的障壁, 生活上必要な移動が困難である交通的な障壁があったこと, 専門家の支援が得られずケアの調整が困難であったこと, メンタル・スピリチュアル面のケアの必要性が示されていた。

【考察】

ICU サバイバーの多くが PICS の症状に悩まされており, 退院後も生活上の困難があること, ケアの調整やメンタルヘルス, 経済面・交通面等の自身では対処しきれない困難があること, 支援方法として推奨されている ICU フォローアップ外来の設置が進んでいないことが明らかになった。今後, ICU フォローアップ外来と地域が連携して支援体制づくりを行うことが望まれると考えられた。加えて, 日本における退院後の PICS 患者の実態や生活上の困難, 退院後の支援の実態が明らかにされる必要がある。

(4) 地域医療支援病院の遺伝診療部門開設にともなう全職員の意識調査

医療福祉学研究所医療福祉学専攻修士課程	○疋田美那子
医療福祉学研究所	升野 光雄
広島赤十字・原爆病院産婦人科遺伝子診療室	三春 範夫
医療福祉学研究所	山内 泰子

【目的】 地域医療支援病院に遺伝診療部門を開設するにあたり, 全ての病院職員の遺伝医療に関する認識を把握する。また, 地域の病院に遺伝医療を取り入れ, 連携を構築するための方法を検討することを目的とする。

【方法】 2019 年に遺伝診療部門が開設された地域医療支援病院 A 病院の全職種 1288 人のうち非常勤嘱

託等を除く 1049 人対象とした。遺伝診療部門の利用について自記式質問票による 2 回の Web 調査を実施した。1 回目は現状調査, 2 回目は教育ツールによる情報提供とその後の理解確認調査である。

1) 質問票は, 属性, 遺伝カウンセリングの理解度・経験の有無, 主な遺伝医療 4 領域の知識・行動については選択式とし, 最後に自由形式の記入欄

- を加えた全20設問である。4領域とは、①周産期、②遺伝性乳癌卵巣癌症候群、③がんゲノム医療、④地域医療における連携である。
- 2) 教育ツールは、遺伝医学の基礎を伝えるのではなく、遺伝の専門家がいる遺伝診療部門をどのように利用したらよいかに重点を置いた内容である。川崎医療福祉大学および対象病院倫理委

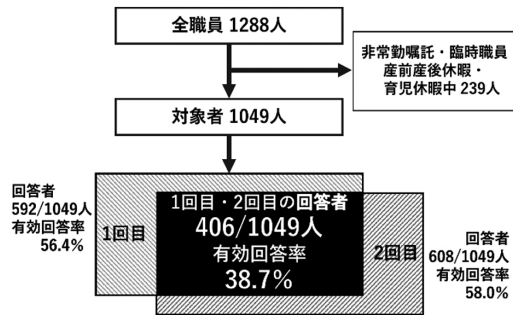


図 有効回答率

(5) Coffin-Siris 症候群の原因遺伝子である *ARID1B* における新規変異の細胞表現型解析

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○仲 麻微
 医療福祉学研究科 升野 光雄
 川崎医科大学分子遺伝医学 大友 孝信
 医療福祉学研究科 山内 泰子

【目的】

AT-rich interaction domain 1B (ARID1B) 遺伝子に新規変異 (c.4033C>T) が見つかり、Coffin-Siris 症候群 (CSS) と判明した症例が対象である。典型的な CSS の特徴的所見は第5指爪と末節骨の低～無形成であるが、本症例は第5指短指症がみられなかった。HeLa 細胞を用いて、*ARID1B* 遺伝子に変異のある細胞の特徴を解析する。

【方法】

- ・方法1 ①細胞増殖能の比較：野生型 HeLa 細胞および5種類の knockout 細胞 (図) を培養し、細胞数の増加を比較した。②細胞増殖過程の比較：細胞周期において関係する9種類のタンパク質 (p21, p27, Cdk2, Histone, Histone H3 trimethyl,

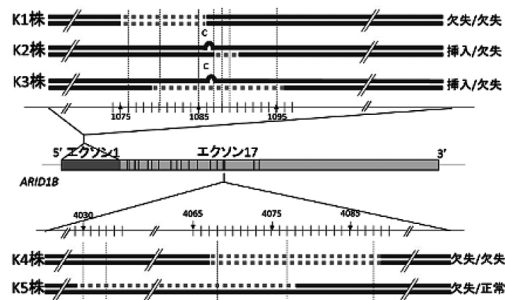


図 *ARID1B* 遺伝子を knockout して作製された HeLa 細胞5種

員会の承認を得た。

【結果】回答者の半数以上が「遺伝カウンセリングという言葉聞いたことがある／知っている」と答え、医師の半数以上は遺伝に関する質問や相談を受けた経験があった。2回目の正答率は1回目比べて有意に高かった ($p<0.001$)。遺伝に関する仮想事例の対応では、医師を除いて、「遺伝カウンセリング外来を紹介する」との回答率が2回目が高い傾向にあった。

【考察】情報提供により行動変容もみられた。教育ツールの内容は、遺伝の専門家がいる遺伝診療部門をどのように利用するかであり、遺伝医学の基礎ではない。家族の遺伝性疾患に関する結婚前の相談においては、「自分で答える」「友人に相談する」との回答が減った。遺伝に関する問題は自身でなく、専門家との連携を想定されるようになったことが示唆された。

Cdk6, Cdc2, Cyclin B, Cyclin A) の量について検討した。野生型 HeLa 細胞及び knockout 細胞を血清飢餓状態で同調培養した。回収した細胞を溶解し、電気泳動で分離後、Western Blotting 法で検出した。

材料：ヒト由来で継続的に培養可能な野生型 HeLa 細胞、*ARID1B* 遺伝子を knockout して作製された HeLa 細胞 (knockout 細胞) 5種 (K1～K5株：図) を用いた。

- ・方法2 症例の比較：第5指短指症がみられない CSS と典型的な CSS の *ARID1B* 遺伝子変異を比較検討した。

【結果】

野生型 HeLa 細胞と knockout 細胞での比較に、差は見られなかった。①細胞増殖能では2回実施したところ、ばらつきがあった。②細胞増殖過程で検出できたのは2種類のタンパク質 (Cdk2及び Cdk6) のみであった。第5指短指症がみられない CSS と典型的な CSS の *ARID1B* 遺伝子変異の位置に特徴があった。

【考察】

第5指短指症がみられない CSS の *ARID1B* 遺伝子変異部位には、「遺伝型－表現型関連」が示唆された。

(6) 脳卒中重症化を予防する地域住民への取り組み

～紙人形劇を活用した民生委員への働きかけ～

医療福祉マネジメント学研究所医療福祉デザイン学専攻修士課程

○埴岡康恵子

医療福祉マネジメント学研究所

平野 聖

【目的】

脳卒中の重症化予防活動で地域包括ケアシステム推進の一助とするため、紙人形劇の動画を視聴した地域住民が、脳卒中発症時の対応を理解し行動変容の意思が動画の視聴前後で変化することを検証する。

【方法】

脳卒中重症化予防活動として民生委員が主体で行う演劇を企画した。コロナ禍のためシナリオ作成の段階で活動中止となり、そのシナリオをもとに学生が制作した紙人形劇の動画を作成し、その動画を視聴した474名を対象に視聴前後の脳卒中の理解や発症時の救急要請の意思・動画の伝達意思について調査した。

【結果】

脳卒中の理解は視聴後に低値 ($p=0.01$) だったが救急要請の意思は視聴後に増加し、動画の伝達意思は98.5%があると回答した。

【考察】

脳卒中の理解が視聴後に下がったのは、脳出血の症状である「激しい頭痛」の誤答が増加したためと考える。動画では脳梗塞の「片麻痺」「しびれ」「呂

律困難」を表現しているが、当初の演劇では事前に医療従事者による脳卒中の講習を計画していたが、動画の中に脳出血を含む脳卒中の説明が不足していたと考える。

救急要請の意思が視聴後に増加していたのは、その理由の記載で「後遺症に関わる」「4時間半」「早期治療」の言葉が含まれているものが多く、これは動画で発症時の適切な対応とそうでない対応を二つの家族の事例で強調し、救急要請の重要性が伝わり動画の効果はあったと考える。動画を伝達する意思に関しては「知識の獲得」「動画が解りやすい」「家族を守りたい」「共有したい」という理由から普及はできたと考える。しかし視聴後に理解の平均得点が低値であったことから現段階では動画のみでは脳卒中の理解にはつながらず、知識や情報を伝える機会と共に啓発活動を行うことが重要である。

【まとめ】

脳卒中重症化予防の啓発活動では、動画は効果的だが事前の講習等を併せて企画することが、より効果的で実践行動につながる。

(7) 3D アナトミーで見た疑問と提案

～奥行き方向への整合性を経て～

医療福祉マネジメント学研究所医療福祉デザイン学専攻修士課程

○原田 光

医療福祉マネジメント学研究所

横田ヒロミツ

医療福祉マネジメント学部医療福祉デザイン学科

山形千星子

川崎医療福祉大学非常勤講師

佐々木和信

【目的】

人体とは人間にとって一番関心の高いもののひとつだが、その内部構造を視覚的に知るためのメディカルイラストレーション作成には、倫理的ハードルや著作権の問題がある。また、個人の偏った解釈による表現や誤解を生む可能性のあるものが散見される。このような現状において、国立がん研究センターから依頼があった、肝臓の「クイノー区域イラスト」を、可能なかぎり実証的フォームをもとに、偏りの少ない抽象化を目指してメディカルイラストレーション表現を試みた結果と、その過程で遭遇した疑問点について述べたい。なお、クイノー区域イラストとは血管分布を中心とした内部区域である。

【方法】

DICOM データから普遍化した匿名加工情報とともに、3DCG (3D コンピューターグラフィックス) を使い、肝臓の外観、脈管系、クイノー区域の立体的メディカルイラストレーションを制作し、国立がん研究センター担当者に評価を受ける。

【結果】

- ・既存のイラストの模倣ではなく、できる限り事実に基づいた肝臓フォームにクイノー区域や脈管などの抽象化した情報を加えることが可能となった。
- ・平面イラストと比較して、奥行き方向に対する整合性のある表現が可能となった。

【考察】

- ・立体的表現であることから、さまざまな角度から

の整合性をとる必要があり、臓器構造への探究心、好奇心を深める可能性を確認できた。

・立体的表現制作では、平面表現では見過ごされる情報の矛盾や疑問に気づくことができる。

(8) 市町村発達障害者支援コーディネーターが他の支援機関と共に支援を進める際の工夫
～支援事例からの考察～

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○秋山 裕則
医療福祉学研究科 竹中麻由美

【目的】

市町村発達障害者支援コーディネーター（以下市町村 Co.）が他の支援機関と円滑に支援を進めるための工夫を明らかにすることで、本人・家族への効果的支援について考察する

【方法】

岡山県内の政令市を除く26市町村で直接相談を受けている市町村 Co. 全員29名のうち調査協力に同意を得られた経験年数が1年以上の市町村 Co.3人に、以下の状況で支援が上手くいったケースについてインタビュー調査を行った。(1)自機関のみで対応、(2)地域の支援機関と協働、(3)おかやま発達障害者支援センターと協働。インタビュー内容を質的記述的研究法を参考に分析した。

【結果】

研究協力者3名の年代は30～60代、市町村 Co. の勤務年数は2年～9年、保持資格は社会福祉士、臨床心理士、公認心理士、教員免許（複数の資格を所持している場合あり）だった。他の支援機関と共に支援を進める上での工夫として11のカテゴリーに分類できた。【適切な手段や時期を考慮して情報を収集する】【複数の機関間を調整する】【担当者を理解し

てつなぐ】【機関同士で顔を合わす機会をつくる】【市町村 Co. と他機関の役割を明確にする】【機関同士の情報共有】【見立てに沿って他機関への依頼を検討する】【既存のシステムを活用する】【他機関・他職種の理解】【自機関で相談してからつなぐ】【自機関の職員に他機関の情報を提供する】

【考察】

市町村 Co. は他の支援機関と協働する際、支援「依頼前」「依頼時」「依頼後」の段階に応じて工夫していることが推察された。「依頼前」には、本人や関係者から情報収集をしながら見立てを行い、自機関内で相談している。「依頼する時」には依頼先機関を理解し、所属機関内や市町村 Co. だけではできないことや分からないことを依頼している。「依頼後」には、支援機関や担当者との顔を合わせる機会を積極的に持ち、機関間の調整や情報共有の場づくりに活用している。

【まとめ】

市町村 Co. の多くは市町村に1人の配置であり、保持資格も異なっている。市町村 Co. の背景を考慮した支援体制づくりが必要で、本人や家族への支援につながると考えられる。

(9) 療育を経た自閉症児の親が子どもの育ちを支えていける気持ちを持つまでのプロセス研究

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○利守 愛子
医療福祉学研究科 諏訪 利明
医療福祉学部医療福祉学科 下田 茜
医療福祉学研究科 長崎 和則

【背景および目的】

自閉スペクトラム症児（以下 ASD 児）を含む発達障害児の親の子育てを支援するために、厚生労働省が策定公表した「児童発達支援ガイドライン」がある。そこには「家族支援」について、保護者が子どもに障害があっても子どもの育ちを支えていける気持ちが持てるようになるまでの過程を支援するという一定の方向が示されている。

本研究では、ASD 児の親がわが子に障害があっても子どもの育ちを支えていける気持ちを持てるよ

うになるプロセスを親側の視点から明らかにし、効果的な支援の要素を抽出することを目的とする。

【方法】

A 県内で児童発達支援事業を利用した経験のある、ASD 児の保護者を調査対象者とし、A 県内の自閉症児の親の会2団体を通して募集チラシを配布し、公募した。インタビューガイドに従い60分程度のインタビューを実施した。分析方法として M-GTA (修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ) を採用した。

【結果および考察】

調査対象者として14名の応募があった。応募は全て母親であり年齢は39～49歳であった。母親の療育経験期間は2年～15年3ヶ月であった。現在14名の語りを逐語録に起こし、M-GTA 研究者の指導の下、1人分の語りについての分析検討を行っている。分析の過程において、今まで「療育」という言葉で片

づけていたその中身である「母親の視点から捉えた時、誰との相互交流があり、何が起きているのか、そしてなぜ母親が変化していったのか」についてのプロセスが母親の語りの中から見え始めた。当日は現段階で抽出されている概念を通して見えてきていることについて報告する。報告後引き続き、残り13人の語りと照らし合わせ分析をおこなっていく。

(10) 学校コンサルテーションを通じた自閉症児の障害特性への共通理解に関する研究

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○笹部 暁美
 医療福祉学研究科 諏訪 利明
 医療福祉学部子ども医療福祉学科 重松 孝治

【目的】

TEACCH[®]で実施されている学校コンサルテーションを参考にしたコンサルテーションを実施し、教師のASD児の障害特性の理解の変化を捉える。そして、教師と研究者及び分担研究者との間でASD児の障害特性がどのように共通理解されていくのかについてその課程を検討する。さらに、TEACCH[®]の「学習スタイル」の視点を個別の教育支援計画に盛り込むことでの影響を検討する。

【方法】

通常級に在籍の知的障害を伴わないASDの診断を受けている小学1年生を協力児とし、そのクラス担任を対象者とした。協力児に、PEP-3、CARS2-HFの検査を実施した。対象者には、インタビュー及びコンサルテーションを協力児の行動観察(2回)も含め計6回実施した。個別の教育支援計画作成を依頼した。事前事後のインタビュー及び個別の教育支援計画の比較、コンサルテーション中の発言を通して、検討・分析をおこなった。

【結果】

対象者は、コンサルテーション実施前にもASDの障害特性を漠然と捉えていた。コンサルテーションが進むにつれ、協力児の障害特性について、コミュニケーションの困難さを捉えるなどの発言がみられた。さらに、障害特性から行動特徴を捉える発言があった。個別の教育支援計画作成に関しては、抽象的であった内容がより協力児の特性に沿った具体的なものになった。

【考察】

障害特性の共通理解の過程において、ASDの捉え方について「行動特徴として整理される表現」「問題行動として整理される表現」「障害特性として整理される表現」「学習スタイル(認知特性)として整理される表現」が混同して表現されていることがみられた。この表現を整理することで、ASDの学習スタイル(認知特性)を捉えることができる。このことによって、ASDの視点から障害特性を共通理解できるのではないかと考える。